

審査報告書

受付 03-08-05 (08-05)  
調査 08-08-11 (08-14)

外部秘  
財団法人 新聞広告審査協会

媒体	[Redacted]		亦前/亦後/苦情 ( ) 別紙・別紙・別紙	広告主 ユニット	月報ナンバー
広告主	登記 平成電電(株)	表示 同上	所在地	登記 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	表示 東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライム スクエアタワー19F
代表者	代表取締役 佐藤 賢治		面接者 (電話番号)	取締役支店長 武田 健他	
設立	S (H) 2 年 7 月 27 日		広告内容 (広告原稿) (有・無)		
資本金	10億円 ...	実収 (年率/月率) 97億円	正社員 280 名	特別目的会社の平成電電設備(有)による資産証券化 商品「平成電電設備匿名組合契約」の出資者募集 1口100万円単位 申込手数料:無料 基準配当年利回り8% (毎月配当支払)	
登記簿変更 (商号) (所在地)	且 14.2.1 トライネットワークインター ナショナル(株)を現商号に変更 且 14.5.7 東京都渋谷区広尾五丁目8番14号 から現在地に本店移転				
取付先	名称 登記に同じ	住所 03-6777-7777	関連企業	平成高速通信(株)	
	賃借・所有 22 階建ての 19階	485 ㎡	調査歴	有 (無)	
	専用・共用 ( )				

**B**

を訂正

東京都・中村(有)  
運送(有)

【表示の修正】

IV. 広告の表示(11ページ)で指摘した事項について、必要な修正をされたい。

《付記》特別目的会社の匿名組合契約による出資は、証券取引法に規定する有価証券ではなく、また金融商品の販売に関する法律にある金融商品の販売にも該当しない。この契約は投資家、預金者、保険契約者等にたいする保護の対象にはならない。逆に出資者は自らの出資金の範囲において、リスクを負う可能性もある。契約前に出資者に対する適切な情報開示と十分な説明が必要であろう。

附合指摘点 B の投資契約の主簿名が平成電電設備(有)とあり、SPC方式の本来的な法律上のSPCとは異なり、年利8%は保証ありとを明確に表示することと掲載等。2003.8.18 審査( )



平成15年8月11日(月)、広尾にある広告主である平成電電(株)の事務所を訪問し同社の取締役支店長の武田健氏と取締役経営企画室長の竹村文利氏及び平成電電設備(有)代表者の熊本徳夫氏に面会取材を行った。平成電電(株)と平成電電設備(有)との関係については後述。

## 1. 業態

### 1. 事業所の概要

JR山の手線「恵比寿」駅下車、西口の駒沢通から広尾方面に向かい、途中にある明治通を横断して、更に60m程先の右側に近代的な「恵比寿プライムスクエアタワー/22F」がある。この19階に広告主の事務所がある。事務所はフローア及び事務机等を明るいグレーを基調にした先進的な雰囲気をもっている。受付で武田氏との面会を申し出、女子社員に受付右側にある8名分の椅子が配置されている広く立派な会議室に案内され、取材はここで行った。会議室の正方形の窓際には大・中・小の観葉植物がおいてあり、ここから眺める景色は広告原稿の写真そのものである。

本店所在地：渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー19F

本部所在地：福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡13F

支店：東京・大阪・名古屋・仙台・広島・福岡

営業所：札幌・青森・盛岡・新潟・長野・水戸・宇都宮・高崎・さいたま・千葉・立川・横浜・静岡・金沢・富山・四日市・岐阜・和歌山・岡山・京都・奈良・神戸・高松・松山・福岡・熊本・長崎・鹿児島

### 2. 役員(平成15年7月22日 福岡法務局発行 現在事項全部証明書による)

(代) 佐藤 賢治(福岡市東区奈多団地29番304号)

(取) 歌津 早苗 坂口 佳明 河津 和道 武田 健 北本 浩一 竹村 文利

(監) 栗原 敏郎 歌津 進 田中 穂積 二田 良之

### 3. 目的事項(平成15年7月22日 福岡法務局発行 現在事項全部証明書による)

(1) 電気通信事業法に定める電気通信事業(80%)

(2) 広告業

(3) 販売促進に関する情報の収集、企画及び販売

(4) 電気通信事業法に基づく付加価値情報通信網及び有料提供 (10%)

(5) 通信機器の製造及び販売 (10%)

(6) コンピューターのソフトウェアの開発及びその周辺機器の制作、販売及び賃貸

(7) 前各号に附帯関連する一切の業務

4. 代表者の略歴

昭和26年8月30日 誕生 (51歳)

〃 52年 九州大学工学部土木学科卒業

〃 52年 前田建設工業(株)入社

〃 57年 (株)パスコ入社

平成 8年 トライネットワークインターナショナル(株)代表取締役就任

〃 13年 平成電電(株)代表取締役就任

5. 会社の沿革

平成 2年 トライネットワークインターナショナル(株)設立

〃 14年 平成電電(株)に商号変更

6. 関連企業

商号 : 平成高速通信(株)

所在地 : 東京都渋谷区広尾1-1-39

代表者 : 佐藤 賢治

資本金 : 9,360万円

設立年月日 : 平成12年1月31日

事業内容 : 第二種電気通信事業

「代表者は広告主会社の代表者である。」

7. 業務内容

(1) 自社電気通信設備による電気通信事業全般

● 営業区域 : 全国

● 業務 : 市内、市内、県内、県外、国際、深夜通信専用線

## (2) 第二種電気通信事業

役務 : ADSL事業 (ADSLに関わるサービス)、  
ISP事業 (インターネットに関わるサービス)

## 8. 許認可事項

(1) 第一種電気通信事業許可状 : 総務大臣 第278号 平成13年4月26日

「当事業は(株)トライネットテレコムから広告主会社が旧社名のトライネットワークインターナショナル(株)で譲り受け、認可されている。E.14.1.25」

(2) 第二種電気通信事業届出書 : 九州電気通信監理局長 九電事第70315号 E.8.9.19

(3) 国際通信事業許可書 : 総務大臣 総基料第31号 H.15.2.25

## 9. 加盟団体

マイライン事業者協議会 (確認: マイライン事業者協議会発行のパンフレットに記載)

## 10. 調査歴: なし

## II. 広告の内容

特別目的会社 (SPC) (後述) の平成電電設備 (有) による資産証券化商品「平成電電設備匿名組合」の出資者募集の告知広告

「特別目的会社=SPC: 特定目的会社と同じ略称を用いるが、全く別の組織で、事業目的や財務内容に制限のない一般会社形態で、事業や組織に関する制約や優遇措置はない。」

## I. 事業の概要

特別目的会社 (SPC) の平成電電設備 (有) (以下「営業者」という) は本匿名組合契約 (後述) の営業者として出資者 (匿名組合員、以下「組合員」という) を募集し、組合員より拠出された出資金を営業者として通信機器等を購入する。同通信機器等を平成電電 (株) に専ら賃貸し、賃料収入を確保し、組合員には優先的に利益配当金 (年利回り 8% を基準) 支払いそして営業者には営業者報酬として本事業の利益から、各年度の会計期間末日における組合員全員

の出資金合計額の8%相当額を控除し、同金額の10%相当額を支払う。営業者は契約期間が終了の際には出資金を組合員に返還するが、本事業の清算の結果匿名組合出資金が損失している場合には、損失の分配が行われ、損失補填後の匿名組合出資金の残額のみ返還になる。また、本匿名組合契約に基づく出資金は、有価証券、預貯金や保険契約とは異なり、投資者保護基金・預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではない。(添付資料参照:P12)

「匿名組合契約について:

- (1) 商法535条以下において定められた匿名組合契約とは、当事者の一方(匿名組合員)が相手方(営業者)のために出資して、相手方がその営業から得られる利益を分配することを約する契約をいう。
- (2) 商法上、匿名組合契約は、匿名組合出資を行う匿名組合員と営業者との間で個別に締結される。匿名組合においては、匿名組合員により拠出された出資金は営業を行う営業者に帰属し、営業者は自己の権限と裁量に基づいて営業を行う。また、営業者だけが営業の主体として第三者に対して直接の権利義務を保有し、出資者たる匿名組合員は表面に現れないことから「匿名組合」という名がある。
- (3) 従って、匿名組合員は、営業者に対し、匿名組合残余財産の返還及び利益の支払いを請求できる権利を有するが、営業の結果、損失が発生し、匿名組合財産が減少している場合には、その残額しか返還されず、最悪の場合には、匿名組合残余財産の返還が不能になる場合もある。
- (4) このように、匿名組合契約においては、匿名組合員の匿名残余財産が保証されているものではなく、匿名組合員は損失を蒙る可能性もある。しかしながら、匿名組合員は出資義務の価値を限度として営業の危険負担をするにとどまるので、契約時には支払う匿名組合出資金を越えて追加出資等を行う責任はない。」

## 2. 本匿名組合契約の概要

(1) 名称: 平成電電設備匿名組合契約

(2) 目的及び事業内容: 平成電電(株)の電気通信事業に係る伝送装置の賃貸と関連事業の営業

(3) 出資目標総額: 金20億円

(4) 出資単位: 一口金100万円(出資口数は一口の整数倍)

(5) 出資取扱期間：2003年8月18日から2003年9月30日まで（出資金額が20億円に達した時点で  
受付終了予定）

(6) 契約期間：本匿名組合契約締結日から2008年8月31日まで5年間

(7) 全会計期間：2003年9月1日（月）から2008年8月31日（日）まで

(8) 各年度の会計期間：9月1日から8月31日（各1年間）

(9) 配当支払等：①優先配当部分（年利回り8%）

毎月10日に支払（銀行休業日にあたる場合は、翌営業日）

②出資金の返還日：2008年11月15日

(10) 本証券化アドバイザー：WestLB（ウエストエルビー）証券会社東京支店

東京都千代田区内幸町一丁目1番2号

富国生命ビル

(11) 損益の分配：損益の分配は、営業者の行う平成電電（株）の行う電気通信事業に係る伝送装置の賃貸の営業（以下、同営業を「本事業」という）による損益に左右される。

ここでいう、損益とは、伝送装置の賃貸料収入及び関連事業（余資運用）収入から本事業の実施に伴う費用及び営業者報酬を控除した金額をいい、かかる金額を本匿名組合の匿名組合出資の割合に応じ按分した額が、組合員の損益の分配額となる。（毎月配当）

(12) 営業者の各年度の報酬：営業者の各年度の報酬は、下記に述べる算式により求められる金額、すなわち、本事業の利益から、各年度の会計期間末日における組合員全員の出資金額の8%相当額を控除し、同金額の10%相当額とする。

営業者報酬＝{下記(1)-(2)}×10%（但し、マイナスとなった場合にはゼロとする。）

(1) 各年度の会計期間における本匿名組合の利益（営業者報酬計算前）

(2) 各年度の会計期間における出資金合計×8%（組合員船員優先配当部分）

## 3. 契約締結の取扱要項

(1) 取扱期間 : 上記(5)に同じ

(2) 取扱単位 : 上記(4)に同じ

(3) 申込手数料 : 無料

(4) 申込先 : 下記の匿名組合営業者

平成電電設備(有)

東京都中央区銀座3-10-7

TEL:03-5148-1844

## 4. 営業者の概要

## (1) 名称、資本の額及び事業内容

①名称: 平成電電設備(有)

東京都中央区銀座3-10-7

TEL:03-5148-1844

②資本の額: 金300万円

③事業内容

Ⅰ. 伝送装置の貸付事業

Ⅱ. 金銭の貸付事業

Ⅲ. 前各号に関する一切の事業等

## (2) 営業者の目的及び基本的性格

営業者は、電気通信事業に供する伝送設備を保有し第一種・第二種電気通信事業者である平成電電(株)に専ら貸貸し安定的等貸貸収入を確保し、同時にその関連事業を運営することによって保有財産の増殖を図ることを目的とする。

平成電電(株)はマイライン(固定電話サービス)をその事業の基盤とし、固定発着付着のモバイルサービスや今後の直収線サービス等の電気通信事業およびISPサービスやADSLサービスの付帯事業の展開により、近時大幅な売上増を達成している事業者である。事業の急速な拡大につれ設備投資需要が大きく高まっているため、本営業の事業機会は大変大きいと見込んでいる。しかし、本事業は事業対象が平成電電(株)一社に限定されている。この事業モデルのために、そのリスクは匿名組合期間の今後5年間の平成電電(株)の事業の成否に大きく左右されるところにある。

## (3) 営業者の沿革

平成12年4月 会社設立

" 15年6月 平成電電(株)と伝送設備の賃貸契約(5年間)につき内諾を得る。

## (4) 営業者の株主に状況

営業者の社員持分は、熊本徳夫氏が100%保有している。

## (5) 役員構成及び代表者の略歴

①取締役 熊本徳夫

②代表者(熊本徳夫氏)の略歴

生年月日 昭和27年6月28日(51歳)

昭和53年 西南学院大学経済学部卒業

" 58年 山一證券(株)入社

" 63年 パークレーズ証券会社入社

平成 4年 プルデンシャル証券会社入社

" 7年 WestLB証券会社入社

" 12年 (株)ハンドキャピタルアソシエイツジャパン代表取締役就任

" 15年 平成電電設備(有)取締役就任

## 5. 営業者の運営方針等

(1) 営業者は、本事業の運営遂行にあたり、諸々の業務を提携事業者に委託しあるいは協力をうける。またしてWestLB証券会社に本事業にかんするアドバイザー、コンサルタント及び資金運用に関するコンサルタントを委託している。また、本事業の営業における法務、会計、税務等はそれぞれ専門の法人にコンサルティングを委託している。

(2) 営業社と提携業者との間で下記の契約書が整っている。

①ウエスト・エルビー・セキュアリティーズ・パシフィック・リミテッド東京支店とは本匿名組合設立とその運営にかかわる助言業務委託契約書を締結している。

②東京共同会計事務所とは本事業の税務にかかる業務につき顧問契約書を締結している。

③弁護士渡辺幸博氏とは匿名組合設立とその管理・運用にかんして法律顧問契約を締結している。

④太陽監査法人とは本匿名組合の各年度の会計期間と全会社期間の決算について監査契約書を締結している。



6. 広告に関連する平成電電(株)の業務の内容について

インターネット電話やIP電話などの新規の技術ではなく、従来 of 交換機技術を利用したのマイ  
 ラインサービスで日本全国をサービスエリアとするフルラインキャリアである。現在は固定電  
 話サービス、固定電話から携帯電話サービス、インターネットサービスを主に行い、本年6月  
 の月間売上は約20億円としている。尚、売上高300億円を目指している(平成16年1月)。

主な料金は次のとおりである。

(1) 一般サービスプラン(別途消費税)

月額料金(一契約者回線ごと)

	アナログ	デジタル64 (INSネット64相当)	デジタル1500 (INSネット1500相当)
法人	2,400円	3,800円	31,000円
個人	1,800円	2,800円	31,000円

①平成電話から平成電話 平成電話同士での通話  
 3分/4.5円

②平成電話から他社電話 平成電話からマイライン加入電話  
 3分/6.8円 " 他社固定電話

③平成電話から携帯電話 番号通知可能  
 1分/16.5円

④平成電話から5か所 「かけ放題」を契約すると  
 法人/500円 月額固定料金のみ  
 個人/300円

(2) ビジネスプラン(別途消費税)

月額料金(一契約者回線ごと)

	アナログ	デジタル64 (INSネット64相当)	デジタル1500 (INSネット1500相当)
法人	2,400円	3,800円	31,000円
個人	1,800円	2,800円	31,000円

\*契約可能条件は10回線以上。月額1,000円 別途必要

①平成電話同士

1分/2.0円

②平成電話から他社電話

平成電話からマイライン加入電話

1分/3.0円

他社固定電話

③平成電話から携帯電話

番号通知可能

30秒/1.0円

④平成電話から5か所

「かけ放題」を契約すると

法人/500円

月額固定料金のみ

個人/300円

(3) 平成電電のADSLサービス「電光石火」は、現在ある電話回線を使用して、高速かつ常時接続・通信時間に関係なく定額料金でインターネットを利用できる。

サービス内容 : 24時間 常時接続  
 下り通信速度 最高12Mbps  
 提供可能線路距離 最大7km  
 (ベストエフォート型サービスです)  
 1年間プロバイダ接続料無料 (ISPを選ばず導入可能)

サービス料金

	1. 風神	2. 風神	3. 雷神
基本料金 (年会費)	15,000円 月額換算1,250円	20,000円 月額換算1,667円	27,000円 2ヶ年契約の場合18,000円/年 3ヶ年契約の場合12,500円/年
ADSLモデム	1000円/月	年額1万円に 含まれています	-
NTT回線使用料	173円/月(タイプ1) / 1,820円/月(タイプ2)		
初期設置料	3,000円	3,000円	3,000円
DSL回線料	800円	800円	800円
大NTT回線工事費	3,050円(タイプ1) / 2,200円(タイプ2)		

※ADSLサービスは、ADSLモデムが必要です。また、ADSLサービスは、ADSLモデムが必要です。また、ADSLサービスは、ADSLモデムが必要です。

## 7. 適法性について

### (1) 本匿名組合契約の発行する証券について

当該証券が証券取引法(第2条第3項)に規定する有価証券に該当するか否かを金融庁に尋ね次の回答を得た。

「匿名組合契約に係る出資は、証券取引法に規定する有価証券には該当しない。従って、有価証券届書を提出する必要はない。」

「金融庁総務企画局市場課 ☎3508-8000 電話取材 8月14日」

(2) 出資法について

本匿名組合契約は、出資法（第1条）に規定している「元本保証」をしていない。従って出資法に抵触するものではない、と考える。

(3) 金融商品の販売に関する法律について

本匿名組合契約の締結は、金融商品販売等に関する法律第2条に規定している「金融商品の販売」行為に該当しない。

これに関して、営業者は次のように述べている。

「当該出資金が元本割れを起こした場合、営業者は投資家（組合員）からの損害賠償の請求に応じる義務はないが、投資家保護を重視し、投資家（組合員）の方々へのリスクを含め、適切な情報開示を行う。」

IV. 広告の表示

1. 「『平成電話』の加入者同士なら、月額300円で無料掛け放題（個人プラン）」の表示について  
「『平成電話』の加入者同士なら、『掛け放題』を契約すると月額300円で5か所掛け放題（個人プラン）」に訂正が必要である。（本文Ⅱ. 6. (1) 参照）

2. 「資本金1,039,872千円」の表示について  
「資本金1,014,882千円」に訂正が必要である。（現在事項全部証明書を参照）

3. 「社員数260名」の表示について  
「社員数280名」に訂正が必要である。（広告主）

4. 「平成電電設備匿名組合 説明会開催スケジュール」の表示について  
表示の通りである。（営業者の代表者熊本氏）

5. 他の表示は問題ないと思われる。

以上:

# <資料>

## スキーム概要図

